

声明

関西電力大飯原発3・4号機再稼働の「政治決定」に抗議する！

2012年6月18日

日本マスコミ文化情報労組会議

議長 東海林 智

事務局長 平川 修一

6月16日、多くの国民・労働者の「原発ゼロ」社会の継続・創造を願う声を踏みにじって、関西電力大飯原発3・4号機の再稼働が、野田首相の「立地自治体の理解を得られた今、再起動することを政府の最終判断とする」というコメントとともに「正式」決定された。3.11から15か月強、日本国内の稼働原発ゼロから1か月強、あまりにも拙速で、あまりにも犯罪的で、あまりにも悲劇的な「政治決断」がなされたのだ。人類史上最悪の事故を引き起こした国の「責任者」たちが下した、史上最悪の暴挙に怒りを禁じえない。断じて許されない「決定」である。

東京電力福島第一原発の事故は、大津波が襲ってくる前に、既に東北地方太平洋沖大地震によって原子炉が損傷したことや、3号機の水素爆発はその後の余震によって原子炉内の鉄骨が擦れ合い・発火したことが原因ではないか。「原子カムラ」の不逞の輩たちは、原因究明においてこうしたことを意図的に隠蔽してきたと推断できる。なぜ、原発推進派にとってそのような隠蔽が必要だったのか。それは、おためごかしの津波対策さえ取れば、日本の原発は今なお安全であり、地震国日本でも原発再稼働および再推進は可能であるとする、新たな「安全神話」のねつ造と定着のためであろう。その目的と価値基準は「日本経済の行方」であることは論を俟たない。マスコミのなかにもそうした動きに手を貸す動きがあることは看過できない。

東京電力福島第一原発の原子炉内の現状をつかむことは今なおできないでいる。それゆえ、事故究明は進んでいない。にもかかわらず、2011年12月16日に「事故収束」を「宣言」し、福島への被曝・被災民への補償や安全確保などはそっちのけで、ひたすら再稼働への道をついてきたのが野田政権である。国民の圧倒的な、原発に依存しない社会への転換を望む声を、一顧だにせず、6月16日に関西電力大飯原発の再稼働を命じた。この「決定」は今後、四国電力伊方原発をはじめ、連続的に日本国内の原発を動かしていく号砲としての意味と意義を持つものである。

日本マスコミ文化情報労組会議は、大飯原発3・4号機再稼働「決定」の撤回を求める。マスコミ・文化・情報産業の労働組合として、今回の大飯原発再稼働「決定」という、福島への被災された人々への痛苦の念や、とりわけ関西圏の人々を危険にさらすことになるという犯罪性への反省の欠片もない「政治」に対しては怒りを禁じえない。

日本マスコミ文化情報労組会議は、民衆の立場で真実を伝え、権力の横暴をチェックし、＜平和と正義＞を現実社会へ具体化する取り組みを行うことをあらためて決意する。原発ゼロを希求する人々、福島原発事故で被災された人々、そして被曝を強制させられながら原発で働く作業員など、原発に依存しない社会の構築をめざす、すべての労働者・国民と連帯して、脱原発を要求する。大飯原発再稼働の「政治決定」を撤回することを求める。

各位

新聞労連・民放労連・出版労連などマスコミ関係9単産でつくる日本マスコミ文化情報労組会議は上記声明を出しましたので、よろしくお取り計らいをお願いします。この件に関する問い合わせは山下（03-3816-2988）までお願いします。